

令和 5 年 度

事業計画及び収支予算

一般財団法人三重県市町職員互助会

目 次

事業計画書	1
収支予算書	6
収支予算書内訳	8

令和5年度 一般財団法人三重県市町職員互助会事業計画

I 基本方針

本互助会は、地方自治の振興に協力するとともに会員の福利増進を図り、もって市町行政の円滑かつ能率的な運営に寄与することを設立の目的としています。

この目的を達成するため、会員及びその家族を対象とした給付、会員の健康管理の支援、公益目的事業等に取り組んでいます。

特に一般財団法人移行に伴う公益目的事業については、10年間の「公益目的支出計画」に基づき、年間1億8千万円を支出計画額とする地域振興助成金事業と防災支援助成金事業を実施することにより、少子高齢化、地域活性化対策など個性豊かで活力ある住みよい地域社会を構築するための事業や地域の防災力を高めるための事業に財政支援を行っています。

しかしながら、例年の支出実績が計画額を下回ったことから、令和4年度での事業完了が見込めず、令和5年度から当支出計画の期間を4年間延長し、令和8年度まで公益目的事業を実施することとしました。

一方で、地方公共団体を取巻く環境は、少子高齢化社会が進展する中、新型コロナ対策やデジタル化の推進など依然として厳しい状況にあり職員の職務による疲労の蓄積が懸念されている。会員が心身ともに元気であるためには、職員が「お互いに助け合うこと」が重要であり、まさに本互助会としての存在意義が問われる重要な時を迎えています。

本互助会は、本年度も各種の給付事業をはじめ、会員市町とともに会員が安心して充実した生活を送ることのできる健康管理事業や福利厚生事業の充実を図るとともに公益目的支出計画に沿って社会貢献に努めていきます。

II 基本的事項

1. 本会を組織する市町等の数

市	町	一部事務組合	広域連合	その他	計
4	15	13	4	1	37

2. 本会の役員等

(1) 理事会

本会の運営に関する事項について審議し、決定するため原則として次のとおり理事会を開催する。

- ・令和5年 6月 令和4年度事業報告及び収支決算等について
- ・令和5年 10月 令和5年度事業の中間報告について
- ・令和6年 2月 令和6年度事業計画及び収支予算等について

(2) 評議員会

本会の運営に関する事項について審議するため原則として次のとおり評議員会を開催する。

- ・令和5年 6月 令和4年度事業報告及び収支決算等について
 - ・令和5年 10月 令和5年度事業の中間報告について
 - ・令和6年 2月 令和6年度事業計画及び収支予算等について
- (3) 監査の実施
- ・令和5年 5月 令和4年度収支決算について
- (4) 全国市町村職員互助団体連絡協議会研究会等
- ・令和5年 4月 第40回総会（オンライン開催）
 - ・令和5年 6月 東海近畿地区業務研究会（兵庫県）
 - ・令和5年 7月 全国業務研究会（北海道）
 - ・令和5年 8月 西日本地区業務研究会（愛媛県）
 - ・令和5年 10月 全国事務研修会（香川県）
- (5) 諸会議
- ・令和5年 11月 担当者事務打合せ

3. 会員の数及び給料月額並びに財源率

区分	4年度予算	5年度推計	比較増減
	A	B	B - A
会員数	5,284 人	5,192 人	△ 92 人
平均給料月額	302,105 円	305,132 円	3,027 円
負担金	4/1,000	4/1,000	—
掛 金	6/1,000	6/1,000	—

Ⅲ 事業会計の種類と内容

1. 公益事業（負担金を財源とした事業）

地方自治の振興を図るとともに不特定多数の者の利益の増進に資するため、次の事業を行う。

なお、令和4年度以降は、それぞれの助成金の限度額についての特例措置を廃止し、地域振興助成金及び防災支援助成金の合計額6,000,000円を限度とする。

(1) 地域振興助成金

市町等が地域住民を対象に地域振興を目的とした事業を実施したときに助成する。

●見込み 3,115,000 円× 12 団体 予定助成額 37,380 千円

(2) 防災支援助成金

市町等が安心・安全のまちづくりのために実施する事業に対して助成する。

●見込み 4,210,000 円× 22 団体 予定助成額 92,620 千円

2. 給付事業（掛金を財源とした事業）

会員及び被扶養者の福祉の増進に寄与するため、次の事業を行う。

(1) 入院見舞金

会員、会員の配偶者及び子が病気、負傷等で医療を受けるために入院したとき、入院日数に応じた額を給付する。

●見込み 会員 1日 2,000 円× 10 日 249 件

	配偶者及び子	1日	1,300 円 ×	15 日	184 件		
						予定給付額	8,568 千円
(2)	結婚祝金						
	会員が婚姻したとき、50,000円を給付する。						
	●見込み	50,000 円 ×	121 件			予定給付額	6,050 千円
(3)	銀婚祝金						
	会員が婚姻し満25年を迎えたとき、30,000円を給付する。						
	●見込み	30,000 円 ×	114 件			予定給付額	3,420 千円
(4)	出産祝金						
	会員及び会員の配偶者が出産したとき、1児に対し30,000円を給付する。						
	●見込み	30,000 円 ×	216 件			予定給付額	6,480 千円
(5)	入学祝金						
	会員の扶養家族が小学校及び中学校に入学したとき、10,000円を給付する。						
	●見込み	小学校	10,000 円 ×	262 件			
		中学校	10,000 円 ×	245 件		予定給付額	5,070 千円
(6)	卒業祝金						
	会員の扶養家族が中学校を卒業したとき、10,000円を給付する。						
	●見込み	10,000 円 ×	289 件			予定給付額	2,890 千円
(7)	弔慰金						
	会員、会員の配偶者及び家族が死亡したとき、次の区分に応じた定額を給付する。						
	●見込み	会員	100,000 円 ×	5 件			
		配偶者及び子	50,000 円 ×	7 件			
		実父母	20,000 円 ×	104 件		予定給付額	2,930 千円
(8)	活力づくり補助金						
	会員がリフレッシュのため宿泊施設等を利用したとき、費用の一部として10,000円を支給する。						
	●見込み	10,000 円 ×	4,684 件			予定事業費	46,836 千円
(9)	契約施設利用補助事業						
	会員が互助会契約の施設を利用したとき、補助券を配布する。本年度の補助額及び配布枚数については、次のとおりとする。						
	●計画額		(補助額(平均値))		(発行枚数)		
	東京ディズニーリゾート		3,000 円 ×	400 枚			
	アドベンチャーワールド		2,000 円 ×	200 枚			
	海遊館		2,000 円 ×	200 枚			
	ラグナシア		2,000 円 ×	150 枚			
	名古屋港水族館		2,000 円 ×	350 枚			
	ナガシマリゾート		2,000 円 ×	350 枚			
	鳥羽水族館		2,000 円 ×	450 枚			
						予定事業費	4,600 千円

(10) 法律相談事業

会員及びその家族を対象に各種法律上の相談に応じるため、弁護士による法律相談を行う。

予定事業費 121 千円

3. 厚生事業（負担金を財源とした事業）

会員の心身の健康管理及び意欲の向上に寄与するため、次の事業を行う。

(1) 職場研修助成金

所属長等が職員を対象に研修事業を実施したとき、費用の一部を参加した会員数に応じて1人につき2,000円を上限に補助する。ただし、会員数が100人に満たない会員団体への助成金の額は、会員数に関わらず200,000円を上限額とする。

●見込み 2,000 円 × 4,708 件 (会員100人以上の会員団体の会員数)
200,000 円 × 11 団体 (会員100人未満の会員団体の数)

予定事業費 11,616 千円

(2) メンタルヘルス事業

①相談事業

会員の職場及び健康等に関する不安や悩みに応じるため、カウンセラーによる相談室を設置する。

②研修講師派遣事業

会員団体が職員を対象とした研修を計画する際に講師を派遣する。併せてその費用を互助会が負担する。

予定事業費 2,237 千円

(3) カウンセリング事業

会員団体における職員の健康管理対策の一環として職員を対象にカウンセリングを実施する。

予定事業費 2,297 千円

4. 福利事業（掛金と負担金を財源とした事業）

会員の健康保持・増進及び資質向上に寄与するため、次の事業を行う。

(1) 健康づくり補助金（財源内訳：掛金40% 負担金60%）

会員自らが健康の保持・増進に努めるために次の事項を実施したとき、費用の一部を支給する。

①各種健康診断補助金

健康診断受診に要する費用の一部として7,000円を支給する。

●見込み 7,000 円 × 3,903 件

②予防接種補助金

インフルエンザの予防接種に要する費用の一部として3,000円を支給する。

●見込み 3,000 円 × 3,903 件

予定事業費	39,030 千円
（掛 金	15,612）
（負担金	23,418）

(2) 自己実現支援補助金（財源内訳：掛金60% 負担金40%）

会員が専門知識、技術並びに一般教養に関しての資質向上を図るために実施する自己啓発に要する費用の2分の1で3,000円を支給する。

●見込み 3,000 円 × 520 件

予定事業費	1,560 千円
（掛 金	936）
（負担金	624）

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5	5	0
基本財産受取利息	5	5	0
受取掛金	110,638	111,476	△ 838
受取会員掛金	110,638	111,476	△ 838
受取負担金	76,043	76,623	△ 580
受取負担金	76,043	76,623	△ 580
雑収益	270	280	△ 10
受取利息	270	270	0
雑収益	0	10	△ 10
経常収益計(1)	186,956	188,384	△ 1,428
(2) 経常費用			
事業費	282,389	286,285	△ 3,896
地域振興助成金	37,380	65,000	△ 27,620
防災支援助成金	92,620	65,000	27,620
入院見舞金	8,568	9,832	△ 1,264
結婚祝金	6,050	5,600	450
銀婚祝金	3,420	3,570	△ 150
出産祝金	6,480	6,330	150
入学祝金	5,070	5,580	△ 510
卒業祝金	2,890	2,900	△ 10
弔慰金	2,930	2,990	△ 60
活力づくり補助金	46,836	47,700	△ 864
契約施設利用補助金	4,600	4,600	0
法律相談事業	121	121	0
職場研修助成金	11,616	11,952	△ 336
メンタルヘルス事業	2,237	2,237	0
カウンセリング事業	2,297	2,297	0
健康づくり補助金	39,030	39,750	△ 720
自己実現支援補助金	1,560	1,590	△ 30
人件費負担金	8,684	9,236	△ 552

科目	当年度	前年度	増減
	千円	千円	千円
管理費	23,536	23,493	43
役員等報酬	256	265	△ 9
会議費	309	540	△ 231
旅費交通費	566	539	27
通信運搬費	50	50	0
什器備品費	10	10	0
消耗品費	393	393	0
光熱水料費	1,170	945	225
賃借料	2,041	2,690	△ 649
諸謝金	720	720	0
租税公課	120	120	0
支払負担金	1,352	1,287	65
支払手数料	2,700	2,700	0
委託費	5,148	3,981	1,167
人件費負担金	8,681	9,233	△ 552
雑費	20	20	0
経常費用計 (2)	305,925	309,778	△ 3,853
当期経常増減額 (1) - (2)	△ 118,969	△ 121,394	2,425
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 118,969	△ 121,394	2,425
一般正味財産期首残高	1,009,713	1,131,107	△ 121,394
一般正味財産期末残高	890,744	1,009,713	△ 118,969
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0
III 正味財産期末残高	910,744	1,029,713	△ 118,969

収 支 予 算

令和5年4月1日から

科目	実施事業等会計	その他	
	公益事業	給付事業	厚生事業
	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息			
受取掛金		110,638	
受取会員掛金		110,638	
受取負担金			76,043
受取負担金			76,043
雑収益			270
受取利息			270
雑収益			
経常収益計(1)	0	110,638	76,313
(2) 経常費用			
事業費	132,171	90,439	19,189
地域振興助成金	37,380		
防災支援助成金	92,620		
入院見舞金		8,568	
結婚祝金		6,050	
銀婚祝金		3,420	
出産祝金		6,480	
入学祝金		5,070	
卒業祝金		2,890	
弔慰金		2,930	
活力づくり補助金		46,836	
契約施設利用補助金		4,600	
法律相談事業		121	
職場研修助成金			11,616
メンタルヘルス事業			2,237
カウンセリング事業			2,297
健康づくり補助金			
自己実現支援補助金			
人件費負担金	2,171	3,474	3,039

書 内 訳 表

令和6年3月31日まで

事業会計		小 計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
掛金	福利事業 負担金				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
			5		5
			5		5
		110,638			110,638
		110,638			110,638
		76,043			76,043
		76,043			76,043
		270			270
		270			270
0	0	186,951	5		186,956
16,548	24,042	150,218			282,389
					37,380
					92,620
		8,568			8,568
		6,050			6,050
		3,420			3,420
		6,480			6,480
		5,070			5,070
		2,890			2,890
		2,930			2,930
		46,836			46,836
		4,600			4,600
		121			121
		11,616			11,616
		2,237			2,237
		2,297			2,297
15,612	23,418	39,030			39,030
936	624	1,560			1,560
		6,513			8,684

科目	実施事業等会計		その他
	公益事業	給付事業	厚生事業
	千円	千円	千円
管理費			
役員等報酬			
会議費			
旅費交通費			
通信運搬費			
什器備品費			
消耗品費			
光熱水料費			
賃借料			
諸謝金			
租税公課			
支払負担金			
支払手数料			
委託費			
人件費負担金			
雑費			
経常費用計 (2)	132, 171	90, 439	19, 189
当期経常増減額 (1) - (2)	△ 132, 171	20, 199	57, 124
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	132, 171		△ 155, 702
他事業振替額		△ 16, 548	△ 24, 042
当期一般正味財産増減額	0	3, 651	△ 122, 620
一般正味財産期首残高	0	374, 533	635, 180
一般正味財産期末残高	0	378, 184	512, 560
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	378, 184	512, 560

事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
福利事業		小 計			
掛金	負担金				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
			23,536		23,536
			256		256
			309		309
			566		566
			50		50
			10		10
			393		393
			1,170		1,170
			2,041		2,041
			720		720
			120		120
			1,352		1,352
			2,700		2,700
			5,148		5,148
			8,681		8,681
			20		20
16,548	24,042	150,218	23,536		305,925
△ 16,548	△ 24,042	36,733	△ 23,531		△ 118,969
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
		△ 155,702	23,531		0
16,548	24,042	0			0
0	0	△ 118,969	0		△ 118,969
0	0	1,009,713	0		1,009,713
0	0	890,744	0		890,744
0	0	0	20,000		20,000
0	0	0	20,000		20,000
0	0	890,744	20,000		910,744